

会計教育上の問題点と対応

－ I A S に関連して－

木 本 圭 一

I 会計教育上の困難性¹⁾

会計概念および会計プロセスをどのように受講者に修得させていくのが良いのかは、会計教育上の最も大きな焦点である。

本稿では、まず会計教育上の困難性がどこにあるかについて述べ、その困難性は実態調査から裏付けられることを明らかにする。さらに、困難性に対応して会計概念をより良く理解するためには、抽象レベルと具体レベルの移行が重要であることを指摘した上で、会計概念修得のツールとしてビジネスゲームが有効であることについて言及する。そして、会計基準が I A S への準拠化を進めている状況の中で、その対応策がどのように変化すべきかについて、今後の課題として言及する。

会計上の認識・測定プロセスは、会計の対象となる事象を会計の勘定科目によって認識し、同時に金額を付与して測定する識別の段階と識別された勘定科目と金額を集計し財務諸表を作成する段階の二段階に分けられる。前者は通常、仕訳と呼ばれ、後者は決算に至るまでの段階である。

それぞれの段階において、会計学習上の困難性が存在する。前者の段階では概念修得の困難性があり、後者の段階では会計システム修得の困難性がある。

1) 木本圭一「アジア会計の比較研究方法論－実験的アプローチの適用－」『商学論究』、関西学院大学商学会、第48巻第4号、2001年3月、127-144頁を参照。

概念修得の困難性は、経済事象に勘定科目を的確に対応させることが修得しにくいという、事象と勘定科目の未照応性に関する困難性である。

この要因としては、会計教育上、すでに識別された経済事象を設題として学生に提示し、学生はそれに対応する勘定科目および金額によって仕訳を行なう点あげられる。このように通常、会計教育では経済事象そのものを識別させるのではなく、すでに識別された経済事象を設題として提示する。したがって、設題と仕訳の対応をパターン化して暗記し、事象と概念の照応、すなわち会計基礎概念の理解ができていないという学生がでてくるといことが起きる。

この他に、概念修得の困難性の要因には経済事象が未知である上に勘定科目も耳なれないという点あげられる。ほとんどの学生にとって、会計が対象としている具体的な経済事象のいくつかは未知のものである。たとえば、納品伝票、約束手形、小切手などを一度も見たことがないという学生は多い。

また、会計システム修得の困難性は、会計システムが煩雑で一連の流れを修得しにくいという会計システムの煩雑性に関する困難性である。

いわゆる簿記一巡の手続きは、会計の初級段階では必須の修得事項であるとされている。これを完了して財務諸表を作成するまでには、転記、集計・検算、決算という書き写しと計算の手続きが必要になる。仕訳の結果を各勘定科目ごとに転記し、それを試算表という一覧表に集計・検算し、それをもとに決算する。多くの手続のため、本当に簡単な設題を除いて一連の手続を完了できず、それぞれが別々のものとして学ぶことになる。そのため、一連の流れを修得しにくいのである。

さらに、この手続そのものが本質的に会計プロセスにとって必要なのかどうかという問題がある。会計プロセスにとってなんらかの集計システムは必須であるが、会計人にとって転記・集計のプロセスは必須ではないからである。

II 困難性に関する実態調査

－日本簿記学会教育研究部会アンケート結果－

日本簿記学会教育研究部会（部会長：柴健次、副部会長：徳賀芳弘・木本圭一）では、簿記会計教育における実験的アプローチ²⁾を進めるため、教育者および学生の状況を把握する目的で、2001年度に会計教育担当者およびそれらの学生に向けてアンケート調査を実施した³⁾。

アンケートの質問項目は多岐に渡っているが、学習上の困難性に関する質問項目は自由形式で以下のように尋ねられている。

教員向けの質問形式

「先生がお考えになる簿記上の問題点（あるいは悩み）について2つに分けてお尋ねします。それぞれ、科目名・配当学年・日商簿記検定で表した場合の修得レベル（級）もご併記いただければ幸いです。

(1) 先生は、学生（生徒）が簿記の学習でどこでつまずきそうか、あるいは学生（生徒）に共通する苦手な学習項目は何かについてどのようにお考えですか。先生のお考えになる「学生の悩み」についてお答えください。

(2) つぎに先生ご自身の悩みをお答えください。先生は、簿記を教える上でどういう悩みをお持ちですか。」

学生向けの質問形式

「(1) 皆さんがこれまで簿記を学習してきた経験に基づいてお答えください。簿記というものを理解する上で特になじめなかったことがらであるとか、仕訳や記帳などの具体的な処理を習得する上で問題だと思ったことがらなど、学ぶ側の皆さんが感じる問題点や悩みについて、最も重要だと感じることを

2) 詳細については、柴健次、徳賀芳弘、木本圭一「会計上の認識に関する実験的アプローチ」『産業経理』Vol.60 No.2、2000年7月、43-55頁および木本圭一、前掲論文を参照。

3) 教員向けアンケートの回答数は127であり、学生向けアンケートの回答数は高校生134、大学・大学院生145であった。アンケート結果の要旨については、教育研究部会の中間報告として2001年度の日本簿記学会全国大会で報告された。報告内容については当該年度の学会年報に掲載される予定である。

ひとつお答えください。なお、問題点も悩みも感じたことがない場合には(1)の回答欄に「なし」と書き、(2)には答えずに、(3)に進んでください。

(2) (1)で書かれた問題点や悩みは、日商簿記検定のどの科目、どの級のどのような単元と関係したものであるかをお答えください（例：商業簿記3級の手形取引など）。検定との関連ではうまく説明できない場合には、皆さんが学校で受けた簿記科目名とその学習単元で説明していただいても結構です。なお、いずれにも該当しない場合には、問題点や悩みが生まれてきた理由で思い当たることがらを教えてください。

(3) (1)で学習上の問題点や悩みは「なし」と回答された方にお聞きします。簿記を習得する上で、特につまずくこともなく理解できたのには何かコツなど理由がありますか。それをお答えください。」

当初から、教員向けアンケートと学生向けアンケートを比較する目的で実施されたわけではないため厳密な比較はできないが、教員と学生がそれぞれ考える学習上の困難性とそれぞれの認識ギャップを抽出することができ、認識ギャップを中心に、アンケート結果は以下のようにまとめることができる⁴⁾。

〔(1) 教員側では、全回答数の割合でみた場合、簿記の基本的要素に対する回答が学生よりも多い。〕

(2) 上記の留意点を踏まえて、あえて指摘するならば、「簿記の仕組み」、「貸借二重記帳」を問題としていることから、複式に戸惑っているようである。

また、「簿記の仕組み」という大きな枠に対する回答から、「借方・貸方」の用語法から基礎概念、簿記の原理的な要素も含まれると解すると、認識ギャップはないと考えられなくもないが、特に、高等学校での簿記の基本的要素に関する授業内容について状況を判断しておかなければならない。

(3) 勘定に関しては、学生は、勘定計算や転記ということよりも、むしろ

4) アンケート結果の集計・分類は木本圭一担当、集計結果の分析は中島稔哲担当であったが、コメントの検討については部会員全員で行っている。

勘定科目の多さと、その使い方に戸惑っているようである。

(4) 日常の手続きの中では、講義の中で採りあげているか否かが不明であるので、商品勘定から3分法への移行については、ギャップの存否については指摘できないが、「手形（特に、為替手形、裏書）」については、両者の認識は一致しているといえるであろう。

なお、この場合、学生側での戸惑いが「手形に関する知識の不足」に起因しているのか、それとも「取引内容が複雑である点」に起因しているかは、アンケートから識別できない。

(5) 決算に関しては、教員のアンケートに比して、学生側では、単に「決算」という回答が多く、「決算」に関してギャップはないといえるであろう。また、決算手続きの特定の項目に関するギャップの存否があるとは一概にいえまいであろう。あえて指摘するとするならば、「見越し・繰延べ」と「振替手続き」については、若干の認識の一致はあるといえるかもしれない。また、「売上原価の計算・記帳」に関しては不一致があるともいえるが、学生側で暗記することによって対応している可能性がある点にも留意しなければならない。

(6) 教員側ではあまり認識していなかったが、「記帳：商品有高帳の記帳や記帳の約束事」と「処理（記帳）方法が複数ある場合」について、学生側では難しい等の認識がみられる。」

さらに、認識ギャップに加えて、学生側のアンケート結果からは、勘定科目・仕訳について理解が難しいという回答が多く、「科目がなじめない」、「日常生活で使わないものである」という回答も多く見られた。また、計算プロセスでのミスが多い点や一連の作表に関する理解が困難な点も多く見られた。

学生自身が考える困難性のコメントおよび教員との認識ギャップに関する分析コメントから、実態調査からも前節で述べた概念修得の困難性と会計システム修得の困難性は共に重要な問題として指摘されることが明らかである。

Ⅲ 抽象的レベルと具体的レベル

事象と勘定科目の照応関係には、常に概念のレベルに抽象・具体のレベルがある。アメリカ財務会計審議会（FASB）の概念フレームワークに関する討議資料⁵⁾によれば、「...財務会計および財務諸表は、数多くの高いレベルの抽象または一般的な抽象を伴っている。富、収益性、公正、実現、目的適合性、信頼性および比較可能性はその例である。財務会計および財務諸表はまた、数多くの低いレベルの抽象または特殊な抽象を伴っている。Z社のシカゴ工場のある特定の機械、X社への売上、V社から株主Wが受け取った配当金、U社の株式の市場価格、送り状に掲げられた商品と受け取った商品のリストの一致は、その例である。財務会計および財務諸表はまた、数多くの中間のレベルでの抽象を伴っている。資産、収益、継続性、検証可能性および重要性はその例である。財務諸表の要素に関連した概念がすべてのレベルに基づいているように、有用な財務情報の質的特性または質に関連した概念もすべてのレベルに基づいている。この討議資料の多くは、異なる抽象のレベルにある諸概念間の関係—抽象から具体への方向と具体から抽象への方向の両方—に関心がある。[par.324]」として、財務会計および財務諸表における概念のレベルについて言及している。

さらに、当該文献では、「より抽象化することはしばしば有用である。たとえば、一般化は、通常、より低い抽象からより高い抽象へ移行させるプロセスである。すなわち、『受取勘定、棚卸資産および土地は資産である』または『資産は富を表す』のように。また同じレベルの抽象においておくこともしばしば有用である。たとえば、同義語を用いる定義はそのような特性を有しており、もし定義に用いられた同義語の意味が理解されれば有用であ

5) 本節における [引用パラグラフ番号] は以下の文献のものである。Financial Accounting Standards Board, Discussion Memorandum, *an analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, Dec.2,1976. (津守常弘監訳『FASB財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、1997年。)

る。...(略)...また定義はより低いレベルの抽象に移行する。...(略)...もし思考したり伝達したりする人が抽象のレベルを意識し、より高いレベルまたはより低いレベルの抽象へ移行することを意識すれば、明確な思考や伝達は促進される。高い方へ移行することはしばしば自然で容易である。低い方へ移行することはしばしば挑戦である。[par.325]」として、認識の際、抽象から具体あるいは具体から抽象への移行が重要であることを指摘している。

そして、「一般に合意のある最も重要な質的特徴は抽象の高いレベルにあるので、それらが有用であるためには、抽象のより低いレベルでより具体的でより特定化された諸概念に関連づけられねばならないという意味で、より具体化され特定化される必要がある。そのことは、それらが財務会計の結果を判断する意味ある規準または基準であるかどうかを示す。したがって、抽象をテストするには、それが『高い』か『低い』かではなく、それがより低いレベルに照らして見ることができるかどうかを見なければならない。[par.326]」として、財務報告の質的特徴に関してではあるが、抽象度の高いレベルの諸概念がより低い具体的な諸概念に関連づけられる必要があることを指摘している。

このことは、概念フレームワークとして重要であるだけではなく、会計概念そのものの理解に関しても重要であるように思われる。すなわち、抽象度の高い概念はより具体的な概念に関連づけられることによって理解が高まるのである。

IV 会計教育上の困難性への対応策⁶⁾

そのように考えると、会計教育上の困難性、特に概念修得の困難性へは、対象となっている事象をより具体的に理解させることによる対応策が提言される。以下、会計プロセス修得の困難性と合わせて述べる。

まず、概念修得の困難性に対する対応策としては、経済事象を具体的に提

6) 木本圭一「簿記会計教育に関するマルチメディアの利用」『近畿大学短大論集』第26巻第2号、近畿大学短期大学部、1994年3月、1-19頁を参照。

示する方法がある。すなわち、講義中もビデオなどを補助教材として用いて、売掛金の発生状況、仕入の状況など個々の経済事象を具体的に提示するのである。仕訳問題などもすでに認識された事象ではなく、実際の企業活動をビデオなどで示し、直接、事象から仕訳させるようにする方法が考えられる。

大人数で会計教育にテレビなどを用いても有効ではないという実証研究もあるが、より最近の研究では有効性が実証されている。

また、他の対応策としては、ビジネスゲームなどで企業活動を各自で実際に行なわせる方法がある。各自の行なった経営意思決定を会計記録させることにより、より事象と概念との照応を明確にするのである。

他に、CAI（コンピュータによる自動学習システム）を使って反復練習させる方法がある。プログラム学習やティーチングマシンを用いる方法もある。教員には、講義しながら有効な演習は実行しにくいので、コンピュータを用いた反復演習は有効な方法である。

会計プロセス修得の困難性に対する対応策としては、仕訳を行なった後の一連の計算プロセスをシミュレーションさせる方法がある。転記、集計、決算のプロセスをコンピュータを使って実行させるのである。これにより、煩雑な手作業による書き写しや計算の代わりに、実務で実際に行なわれているような操作を身につけさせることができる。

簿記の初級段階ではなく中級段階の財務諸表分析においては、会計データベースのコンピュータ利用も有効な方法である。通常の講義では分析について理論を解説した後、手作業によって分析比率を計算する。会計データベースとコンピュータを用いれば、1社だけではなく、何百社の分析比率をほんの短い時間で計算できる。そのことにより、業種別分析や全企業における当該会社の位置づけなどさまざまな分析が行える。

上に述べた対応策の内、事象と勘定の照応という意味では、ビジネスゲームの会計教育への導入がかなり有効であり、これについてはかなり古くから指摘されている。

たとえば、Brunsは、ビジネスゲームによる会計教育の効用について次の

二つをあげている。①現実のデータは整理された形で用意されていることはないので、学生に対して、分析や報告を優先しなければならない効果的なデータの発展問題により親しませることができる。②また学生に対して、代替的会計方法の選択に関連する問題の重要性および目的適合性を理解させることができる⁷⁾。さらに、「会計コースにおいて、ビジネスゲームは効果的な教育用具でありうることをこの研究は示している。研究に用いたような一般的なマネジメントゲームは、会計が事業会社の操業および評価において有しているような重要な役割における決定的な証拠を学生に提供することができる。他のゲーム、特に特定の手続の実務や例解を提供するようデザインされたゲームは、学生や教員によって熱狂的に受け入れられるであろうと確信する。会計における教育用具としてビジネスゲームを利用する経験が限られたものであるにも関わらず、こうして達成された成功はさらにより明確に判断され、さらなる実験や試みになっていくであろう⁸⁾。」と述べている。

すなわち、ビジネスゲームによって、整理されていないデータについて分析などを行なう能力を身につけ、代替的会計方法の選択の重要性を理解することができる。通常、ビジネスゲームはボードを用い、会計的要素は手計算によるので、予めある程度の会計に関する知識がなければ実施することはできない。もし初級段階で導入できれば、概念修得の有効なツールとなりうる。

著者は、会計初学者に向けてビジネスゲームを実施している。会社の決算に関する会計計算部分をプログラムし、パソコンに計算させ、意思決定は学生が行なうように設計している。これにより、会計に関して初級レベルであってもビジネスゲームを実施できる。また、各自の意思決定による決算結果の会計データはいつでも参照できるように設計しているので、自分の意思決定結果がどのような会計結果となるかを確認できる。

実際に運用してるビジネスゲームは次のようなものである⁹⁾。

(1) 同一製造業の数社で、3つの市場を寡占する状況を設定する。

7) William J. Bruns, Jr, "Business Games in Accounting Education," *The Accounting Review*, 1965, v40(3), p.653.

8) *Ibid*, p.653.

- (2) 各プレイヤーは1社の社長となり、同一条件で会社設立を行なう。
- (3) 期首意思決定を行なう。
- (4) 順番に自社にとって最適の意思決定を繰り返す(伝票の発行)。
- (5) 伝票を10枚発行した時点で、期中の中間意思決定を行なう。
- (6) 順番に自社にとって最適の意思決定を繰り返す(伝票の発行)。
- (7) 1社が伝票を20枚発行した時点で、全社終了とし処理をする。

パソコンには会計処理機能が用意されている。意思決定された計数をパソコン画面上の伝票に入力すると、即時に結果が画面にフィードバックされる。よってプレイヤーは、現時点(最新)の損益計算書、貸借対照表、損益分岐点図表といった会計情報をもとに、意思決定を行なうことができる。

取引はすべて現金取引に限定し、製品の生産過程における原価計算(機械の減価償却を含む)と従業員への給料支払いなどを含めて計算するようにしている。

以上のように、このゲームは、同一産業の複数企業(5-6社)が複数市場から材料を購入→同種の単一製品を生産→これらを複数市場で販売することにより、経営業績を競うように設計している。

ゲームの実施と平行して通常の会計教育を行うと、学生は会計の対象とする諸概念が具体的にどのような会計事象なのかを実感でき、教育ツールとして非常に有効である。

V 会計基準の I A S 準拠化—時価評価の導入—¹⁰⁾

資金調達国際化が進み、会計の国際的調和化が急速に進んでいる。国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board)が設定する国際会計基準(International Accounting Standards; 以下 I A S)が証券

- 9) このビジネスゲームの原案は、権藤元教授(近畿大学工学部数理工学研究室:1993年プログラム譲受当時)によって開発されたものである。著者が商経系学生に合うように改良して、現在、本務校において実施しているものである。
- 10) 木本圭一「会計アプローチと測定属性」『商学論究』、関西学院大学商学会、第46巻第2号、1998年12月、145-159頁を参照。

市場向けの会計基準の実質的な国際標準となってきた。

直近数十年から数年の間、急速な経済発展のため多くの外資の導入を必要としたN I E SやA S E A N各国の多くも急速な会計制度の整備を行い、国際会計基準に準拠した会計基準設定を行ってきた¹¹⁾。

それに対して、わが国では戦前より商法を中心とした会計の枠組みがあり、戦後導入されたアメリカ型会計の枠組みは証券取引法という法体系の元で具現化されたにしろ、長い間、アジア各国の動向とは異なっていた。IASに準拠した会計基準は、ここ数年あいついで設定され公表されてきている。

わが国の会計は、フランコジャーマン型会計と一般に言われる。すなわち、それは、損金経理を前提とする確定決算主義に裏打ちされており、商法と税法が密接な関係にある。また監査実施面および会計情報の一般的信頼性の観点から、実務的には証券取引法会計と商法会計は一元化の傾向にある。この税法、商法、証券取引法の連携の下で行われるわが国の会計は、トライアングル体制と呼ばれる¹²⁾。

これらの諸法の中で会計計算の際大きな役割を果たしているのが商法における債権者保護の理念と処分可能利益の算定である。そのために、わが国の会計では、厳格な取得原価主義が取られ、収益認識に関して実現基準を採用し、未実現利益の計上を排除してきた。すなわち、測定属性としては取得原価が原則であった。

それに対して、アングロアメリカン型の会計情報開示では、会計目的が処分可能利益算定ではなく、情報利用者の意思決定に有用な情報の開示にある。したがって、必ずしも測定属性として取得原価のみが採用されず、ある場合には時価が採用されてきた。

11) アジア各国の会計へのIASへの影響については、平松一夫「アジア各国の会計制度－動向・特徴・課題－」『産業経営研究』日本大学経済学部産業経営研究所、19号、1997年、31-32頁、および木本圭一「アジア会計へのIASの影響－ベトナムに焦点を合わせて－」『商学論究』、関西学院大学商学会、第45巻第2号、1997年12月、41-58頁を参照。

12) 新井清光・白鳥栄一「日本における会計の法律的及び概念的フレームワーク」『JICPAジャーナル』日本公認会計士協会、1991年10月号、28頁。

英米主導と言われる国際会計基準でも理念はほぼ同じである。特に、短期保有の市場性ある有価証券の評価方法を巡って、わが国と、英米および国際会計基準の相違が著しかった。わが国では取得原価を基礎に低価基準の適用が認められるにとどまっていたが、国際会計基準などでは時価評価を用いて評価益の認識もなされる基準が公表されてきた。

二つの会計の枠組みは、それぞれ収益費用アプローチと資産負債アプローチという異なったアプローチから形成されていると考えられる。この二つのアプローチは利益測定に関して基本的に異なる考え方を有しており、収益、費用、資産、負債および出資者持分に関して異なる定義を有している。それは、すなわち貸借対照表と損益計算書に対する観点が異なることを意味する。

収益費用アプローチでは、利益測定は事物ではなく活動である企業の経営成績を対象としているのであって、企業が所有する事物は単に副次的に利益測定の対象となるにすぎない。このアプローチでは収益費用の対応を強調するので、たとえ資産負債を結果的に測定することになっても、資産または負債は経済的資源または経済的資源の犠牲を表すのではなく、収益費用対応の結果の残余を表すのである。

すなわち、収益費用アプローチでは、取得原価、費用収益対応、実現主義に基づく期間損益計算を重視する。それによって、貸借対照表は二期の損益計算書を繋ぐ連結環としての残高表の意味しか持たず、貸借対照表の構成要素に表されている金額は、その経済的実質とは切り離された金額になっている。その代わりに、貸借対照表上の構成要素の測定値は取得原価を基礎にした信頼性の高い測定値となる。

それに対して、資産負債アプローチでは、企業活動の目的はその富を増大させることにあり、企業が所有する事物の変動は期間における企業の活動に関する有効な指標となる。このアプローチでは、資産、負債および出資者持分の増減の測定を強調するので、資産または負債は経済的資源または経済的資源の犠牲を表し、出資者持分の増減とならない収益、費用を認識しないのである。

すなわち、資産負債アプローチでは、貸借対照表の構成要素の経済的実質を重視する。経済的実質を有していない単なる繰延項目を排除し、逆に費用・収益アプローチでは認識・測定されない取得原価以外の属性測定も行われる。そのために、貸借対照表上の構成要素の測定値は取得原価よりも信頼性は低くなる。

処分可能利益の算定を重視するわが国の会計では、損益計算書を重視し、収益費用アプローチに大きく依拠してきた。しかし、いままでの経済取引にはなかった最近の会計事象、たとえばリース取引、金融商品などについて、収益費用アプローチではとらえきれない部分がある。それに対して、資産負債アプローチでは、それらの会計事象に対応して認識・測定しようとする。その際、特に測定属性の選択が重要な問題となる。

VI わが国上場企業の新会計基準への対応

企業がもし会計の役割に利益処分および財産保全を期待するのであれば収益費用アプローチを選好し、情報利用者への有用な情報開示を期待するのであれば資産負債アプローチを選好するといえる。

これに関して、わが国上場企業の会計情報作成者が有価証券の評価益計上を含む新たな会計制度導入に対してどのような反応を示すのかについて、導入直前(1997年9月末)に実施された実態調査がある¹³⁾。当該実態調査の中で、

13) 当該研究は、関西大学松尾聿正教授を研究代表者として、1997年4月1日から3年間にわたり行われた、文部省科学研究費補助金(基盤研究:課題番号9430029)による研究である。文部省に提出された研究報告書によれば「わが国の会計制度が大きな変革期を迎えている。一方では、連結財務諸表原則が改訂され、欧米並に連結を主とし個別を従とする方向が打ち出され、連結範囲判定基準として支配力基準が導入された。また他方では、証券監督者国際機構(IOSCO)による国際会計基準(IAS)の承認が間近に迫りつつある。この研究は、企業会計の実務を取り巻くこうした環境のもとで、会計基準の国際化に向けたわが国民間企業の対応動向を把握し、今後の会計制度のあり方を提言することを目的として、」実施された。初年度の研究調査の一環として、東京証券取引所、大阪証券取引所第1部および第2部上場会社のうち、金融、保険、証券、サービスを除くいわゆる「一般事業会社」を対象とし、新会計基準導入に対する経理担当者の対応をアンケート調査している。有効回答は431社(回答率23.5%)であった。

アンケート結果と当該企業の財務データ属性の関係について焦点を合わせて分析している部分がある。その分析では、資金調達に占めるメインバンクの割合と市場の割合から、回答企業群をメインバンク調達型企业と市場調達型企业に分けて分析している。

メインバンク型企业は、会計の役割に情報開示を期待せず、利益処分および財産保全を期待する企業群と考えられる。それに対して、市場調達型企业は、情報利用者への有用な情報開示を期待する企業群であると考えられる。

当該アンケート分析では、比較的規模の大きい企業は、商法決算と税務計算の別立て、連結納税制度の導入、個別財務諸表の簡素化といった現行会計からの改革の方向に賛成する傾向にあるということである。また、資本調達全体に占める資本市場からの調達割合の高い〔市場調達型企业〕も、商法決算と税務計算の別立てや連結納税制度の導入に賛成である、連結財務諸表作成時に基準性の原則は不要であると考えている、金融商品などの種類別・目的別評価基準は取引実態と財務諸表に反映すると考えている、などの現行会計からの改革に向かう意見を有する傾向にある。比較的規模の大きく、資本調達型の企業は、日本市場以外の市場からの資金調達をこれまでも行ってきたし、これからも行う傾向にある。さらに日本基準以外の基準も採用する傾向にあったし、これからも採用する傾向にあるということがいえる。すなわち、このような企業は、日本市場以外の市場あるいは基準と関わりを持っている国際的な企業であるので、上述のようなわが国の現行会計からの改革に賛成する傾向にあるといえる。それに対して、メインバンク調達型企业は市場調達型企业とは異なり、商法決算と税務計算の別立てには反対であり、連結財務諸表作成時に基準性の原則が必要であると考えている傾向にある。また、資金調達する市場は日本市場からのみ調達してきたし、財務諸表の作成基準も日本基準のみを採用してきた傾向にある¹⁴⁾。

すなわち、情報開示を選好する市場調達型企业は評価益計上を含む新たな

14) 木本圭一「第8章 財務データ特性とわが国企業の会計的選択」(松尾聿正・柴健次編著『日本企業の会計実態—会計基準の国際化に向けて—』白桃書房、1999年所収、167-187頁)を参照。

会計基準導入に賛成する傾向にあり、そうでないメインバンク型企業は反対する傾向にあることが明らかにされている。

VII 今後の課題

会計基準が I A S に準拠する形で設定され、評価益計上を始めとする収益費用アプローチには対応しない会計プロセスが増えてくると、IV節で述べたようなビジネスゲームを利用した会計教育にも工夫が必要になってくる。

ビジネスゲームは、事象と勘定科目の照応を進め、会計初学者に有効なツールであるが、いわゆる資産負債アプローチによる評価のプロセスが入ってくるようになると、期中の意思決定を会計数値に表すように設計するだけでなく、期末評価もそのシステムに含めておかななくてはならない。

このことは、会計初学者に、比較的理解しやすい形で導入できるビジネスゲームをより複雑にすることを意味する。

したがって、通常の簿記会計教育における問題点と同様、初学者には収益費用アプローチによるプロセスの理解に専念させて、評価問題は中級以上の課題とすることも考慮する必要がある。

評価問題を含むシステムの設計は今後の課題としたい。

(筆者は関西学院大学商学部助教授)